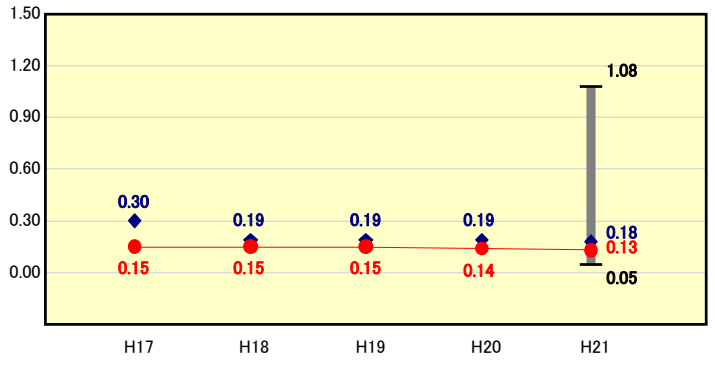


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

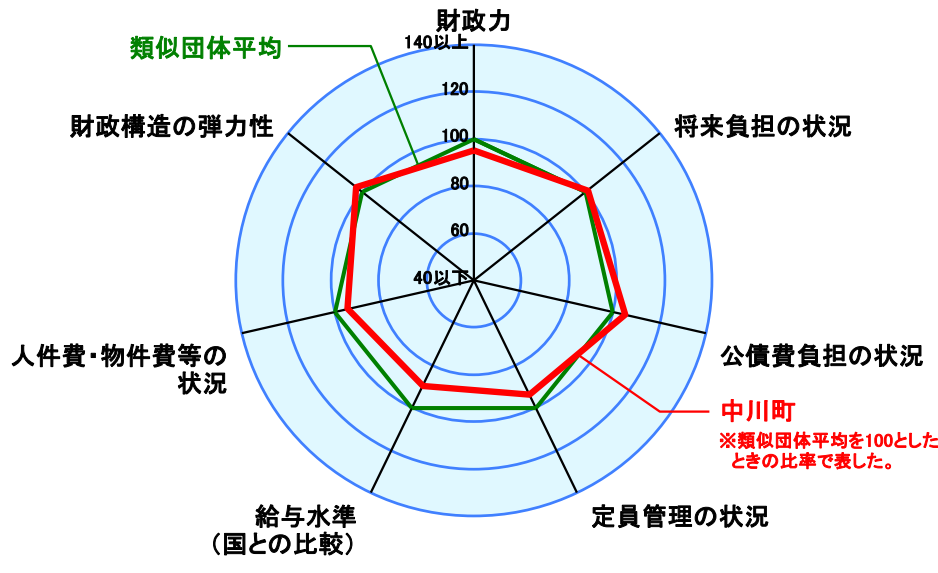
財政力指数 [0.13]



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 92/123
全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.27

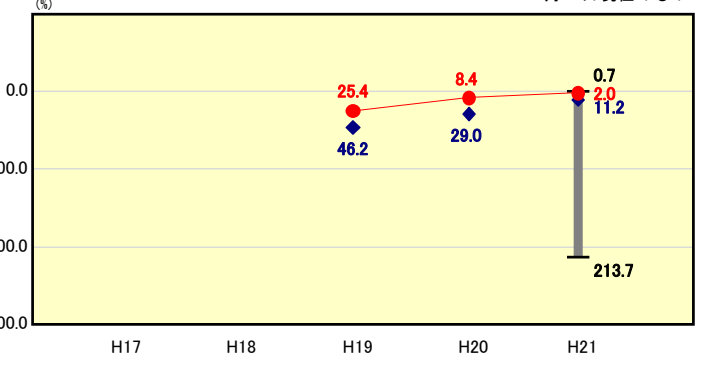
人口	1,870	人(H22.3.31現在)
面積	594.87	km ²
標準財政規模	2,118,061	千円
歳入総額	3,818,531	千円
歳出総額	3,632,277	千円
実質収支	152,425	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

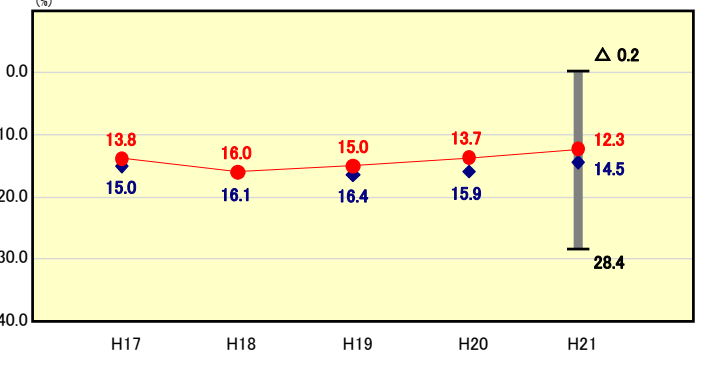
将来負担比率 [2.0%]



類似団体内順位 50/123
全国市町村平均 92.8
北海道市町村平均 116.4

公債費負担の状況

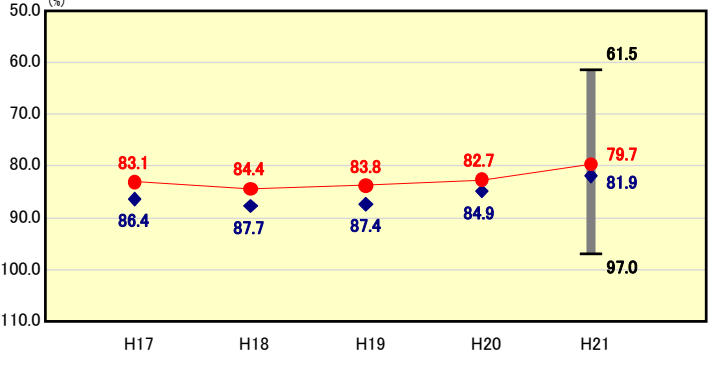
実質公債費比率 [12.3%]



類似団体内順位 40/123
全国市町村平均 11.2
北海道市町村平均 13.7

財政構造の弾力性

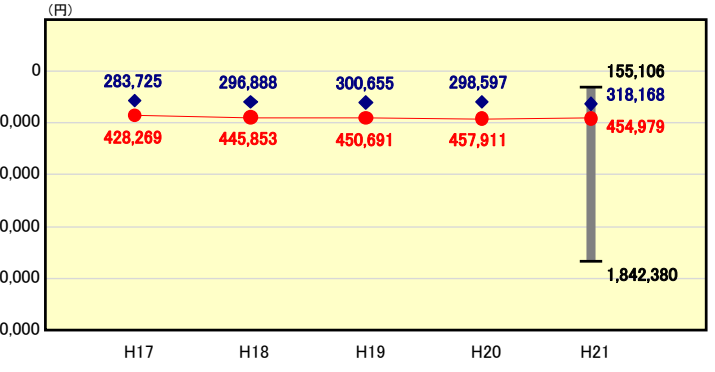
経常収支比率 [79.7%]



類似団体内順位 42/123
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2

人件費・物件費等の状況

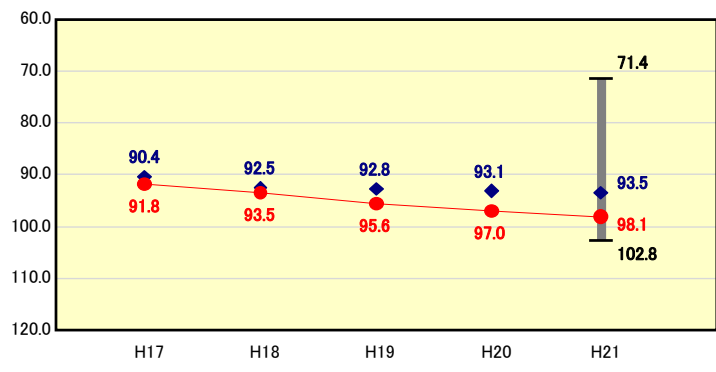
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [454,979円]



類似団体内順位 100/123
全国市町村平均 115,856
北海道市町村平均 135,392

給与水準 (国との比較)

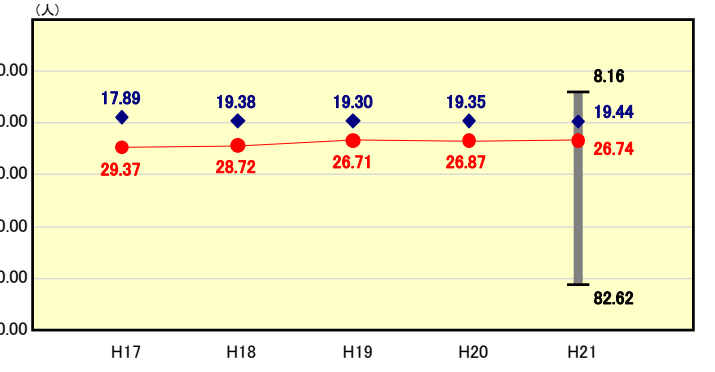
ラスパイレ指数 [98.1]



類似団体内順位 108/123
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [26.74人]



類似団体内順位 96/123
全国市町村平均 7.33
北海道市町村平均 8.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力(財政力指数)

・類似団体平均を下回る数値であり、自主財源に乏しい地方交付税などに依存している財政構造となっている。歳出削減や歳入の確保、特に町税等の徴収率の向上に向けた徴収体制の強化に努め自主財源の確保による財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性(経常収支比率)

・類似団体平均を下回るものの、水準的には財政の硬直化を示している。町税等の自主財源の確保、職員定数の適正化などの目標に沿った人件費の適正化及び経常経費の削減等の見直しを継続的に実施し、経常収支比率の低下を図る。

人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)

・職員定数の適正化の推進による人件費の抑制など経費削減に努めているが、類似団体平均を上回る数値となっている。引き続き職員定数の適正化の推進や事務事業評価に基づく事業の見直し等により更なる経費の抑制に努める。

給与水準(ラスパイレ指数)※国との比較

・類似団体平均値を上回る数値であり、給与の適正化に努める。

将来負担の状況(将来負担比率)

・近年は、起債依存型の事業実施を見直し、町債残高の減少を図っており、類似団体平均を下回る数値となっている。今後も将来負担比率が類似団体平均より低い水準で維持できるよう起債に依存した事業実施を適切に見直し、新規発行債の抑制を図り、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況(実質公債費比率)

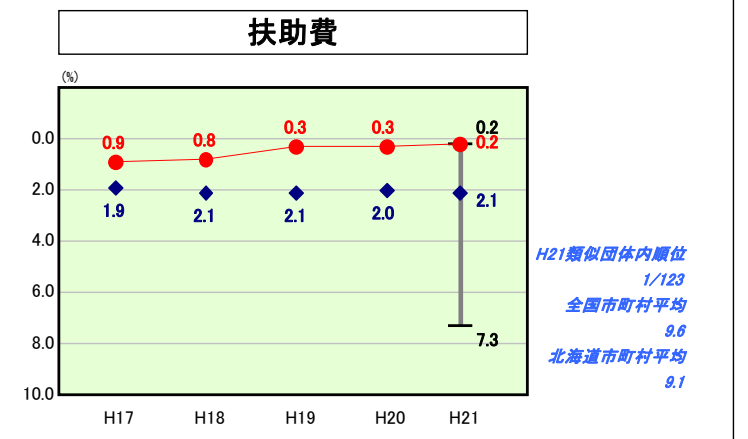
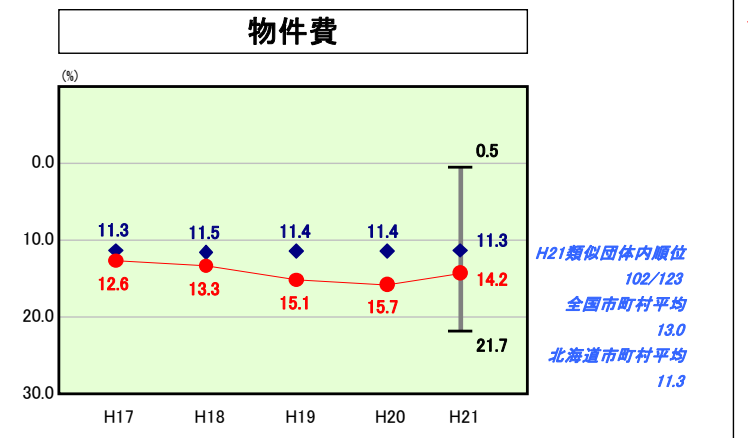
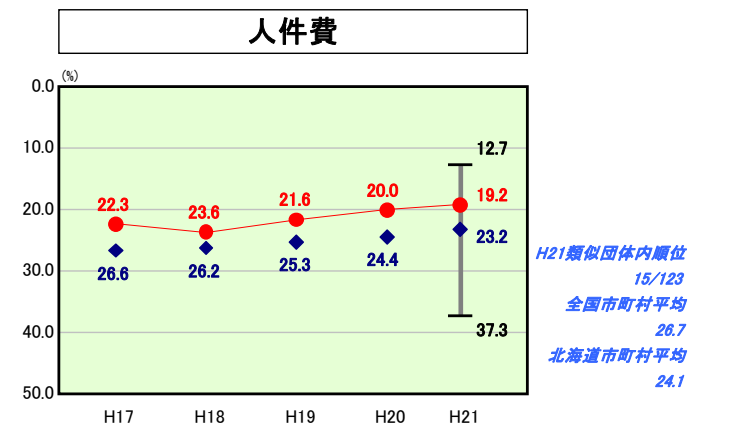
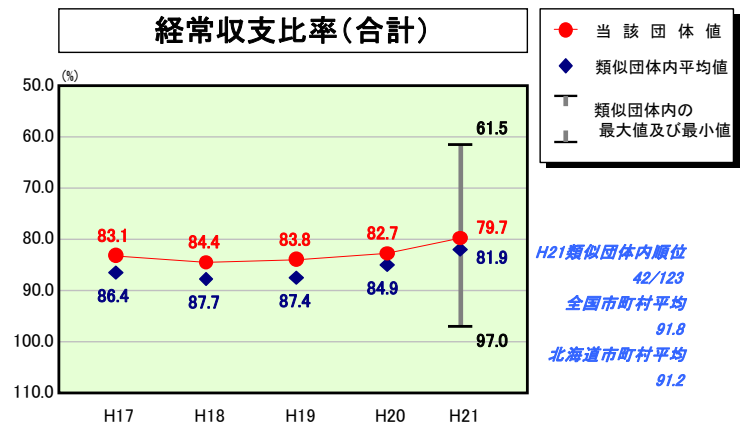
・類似団体平均を下回るものの、さらに起債依存型の事業実施を見直し、適切な地方債管理を行うことにより、類似団体水準以下を維持するよう努める。

定員管理の状況(人口1,000人当たり職員数)

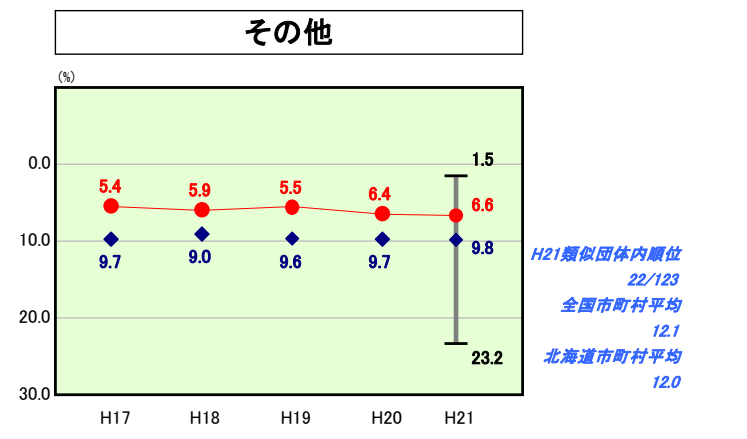
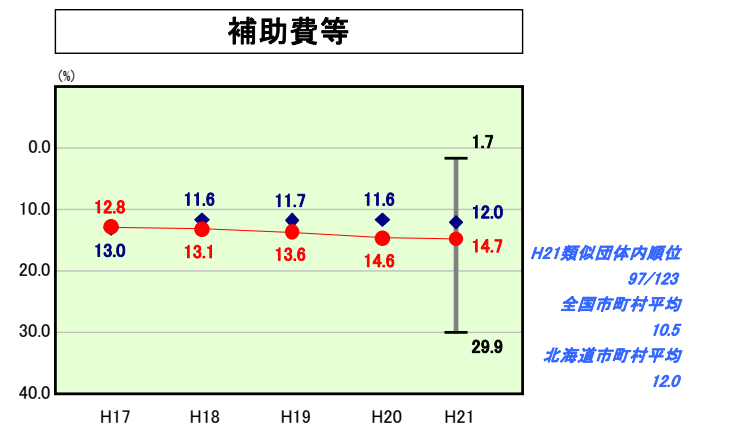
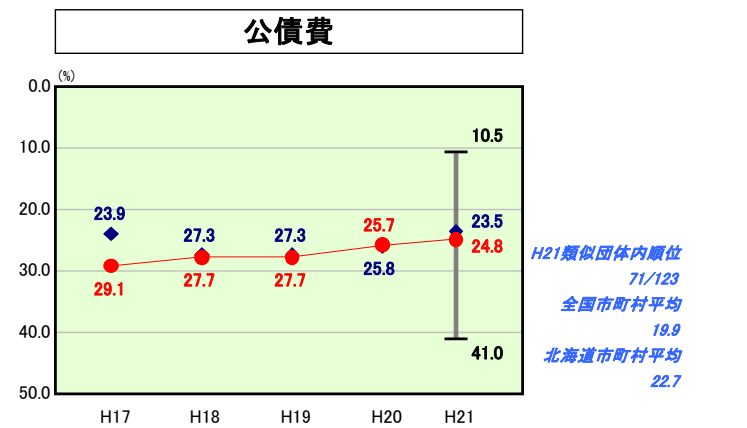
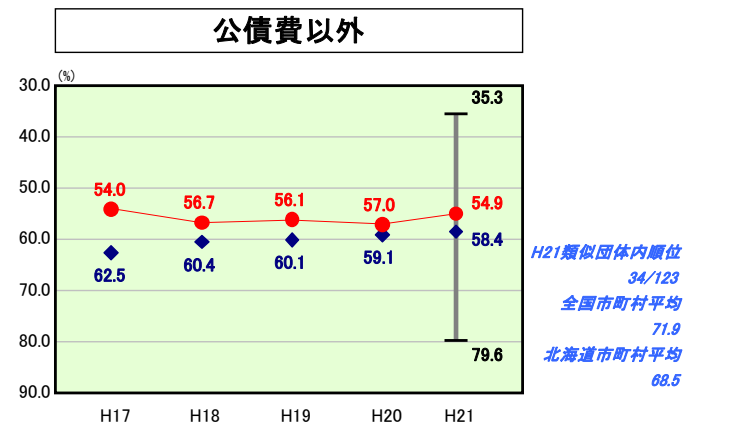
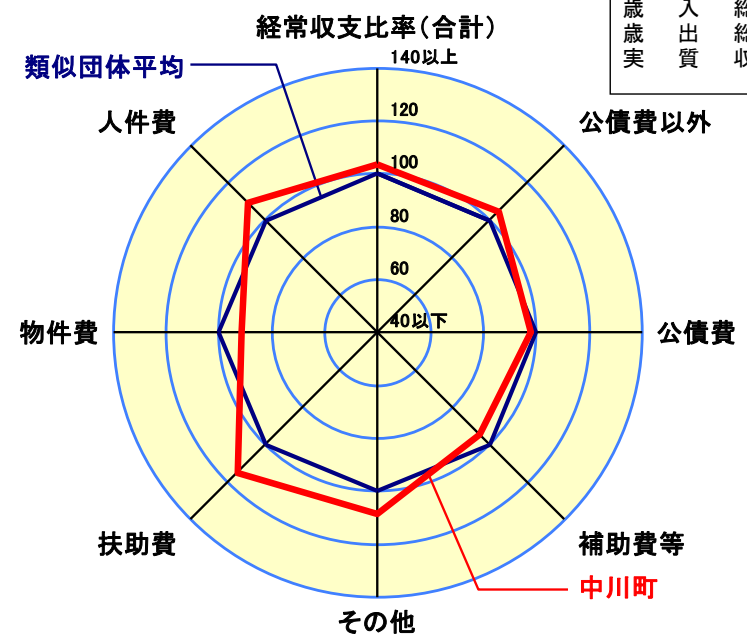
・「行政改革大綱」「集中改革プラン」等に基づく新規採用抑制により職員定数の適正化を進めてきているが、類似団体平均を上回る数値となっている。今後も計画的な定員管理の適正化を図る。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,870人(H22.3.31現在)
面積	594.87 km ²
標準財政規模	2,118,061千円
歳入総額	3,818,531千円
歳出総額	3,632,277千円
実質収支	152,425千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率:
 ・類似団体平均を下回るものの、水準的には財政の弾力性に乏しい状況を示している。「集中改革プラン」に掲げているとおり、町税等の自主財源の確保、職員定数の適正化などの目標に沿った人件費の適正化及び経常経費の削減等の見直しを継続的に実施し、経常収支比率の低下を図る。

人件費:
 類似団体平均を下回る数値であり、これは、職員定数の適正化計画に基づき退職者不補充など職員の新規採用を抑制してきたことが主な要因である。
 今後も類似団体平均以下を維持するよう定員管理の適正化を図る。

物件費:
 類似団体平均を上回る数値であり、事務事業の適正化、効率化によるスリムで機能的な行政を目指し、内部経費の削減などコスト削減に努める。

扶助費:
 類似団体平均を下回る数値であり、制度改正等により、老人や身体障害者に対する扶助費が類似団体とほぼ同様の推移を示している。今後においても扶助費については、対象者の変動によるもの以外は増減は見込めない。

公債費以外:
 類似団体平均を下回る数値であり、今後も行財政改革の推進に努める。

公債費:
 類似団体平均とほぼ同数値であるが、償還のピークである平成16年度以降は減少傾向にある。今後も起債に依存した事業実施を見直し、適切な地方債管理を行なうことにより、類似団体水準以下を目標に低下させるよう努める。

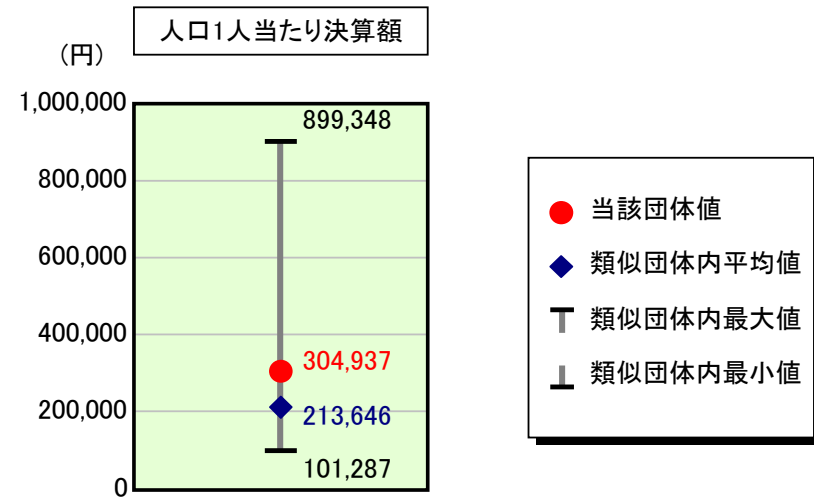
補助費等:
 類似団体平均を上回る数値であり、水準がピークとなっている一部事務組合の内部経費見直しなどによる負担金の削減についても働きかけた上で、全ての補助金、負担金に対して再点検・再評価を継続・拡大し、交付基準の明確化など適正化策の具体化を進めていく。

その他:
 類似団体平均を下回る数値であるが、今後も行財政改革の推進に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 中川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



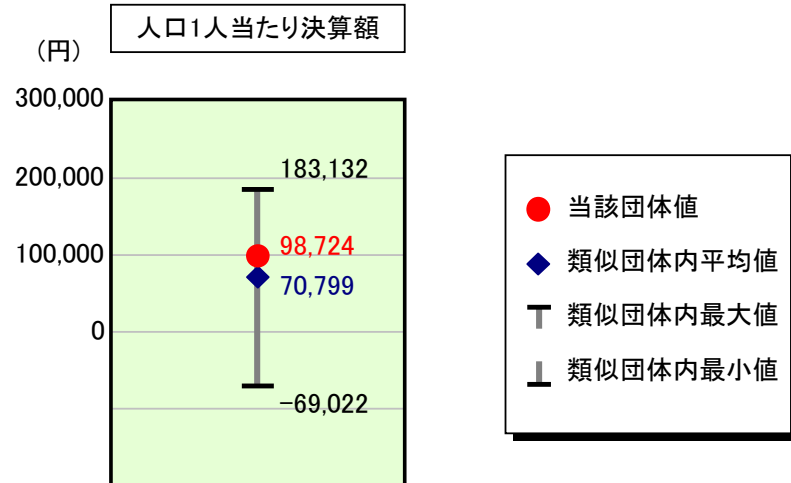
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	444,196	237,538	175,420	35.4
賃金(物件費)	38,051	20,348	13,854	46.9
一部事務組合負担金(補助費等)	108,201	57,861	27,797	108.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,199	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,307	12,998	4,740	174.2
▲退職金	▲ 44,522	▲ 23,809	▲ 18,656	27.6
合計	570,233	304,937	213,646	42.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	26.74	19.44	7.30
ラスパイレス指数	98.1	93.5	4.6

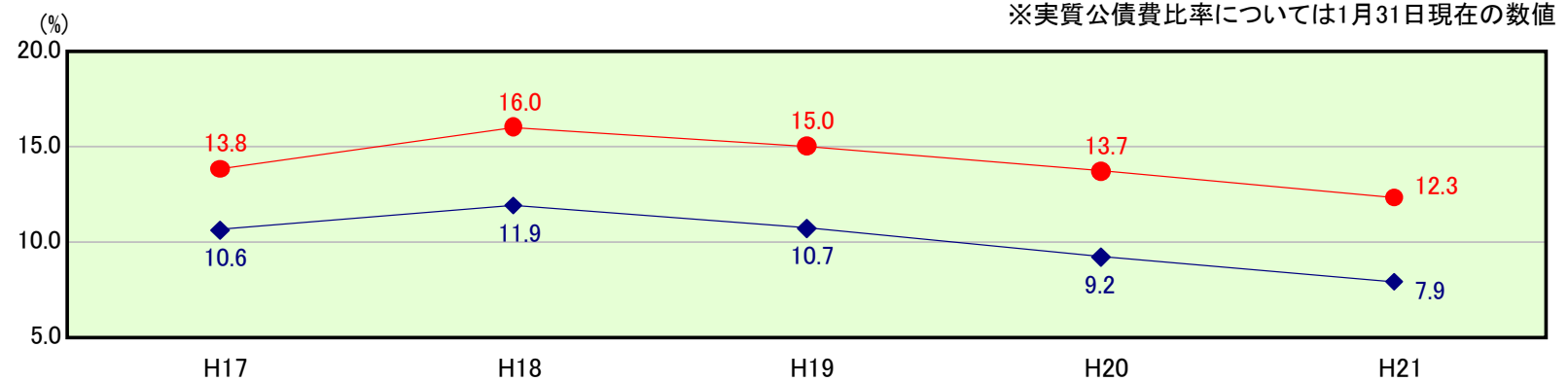
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	583,765	312,174	171,123	82.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	47,585	25,447	31,600	▲ 19.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	48,092	25,718	8,851	190.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,642	1,948	5,615	▲ 65.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	458	245	68	260.3
▲特定財源の額	▲ 57,904	▲ 30,965	▲ 8,610	259.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 441,025	▲ 235,842	▲ 137,849	71.1
合計	184,613	98,724	70,799	39.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

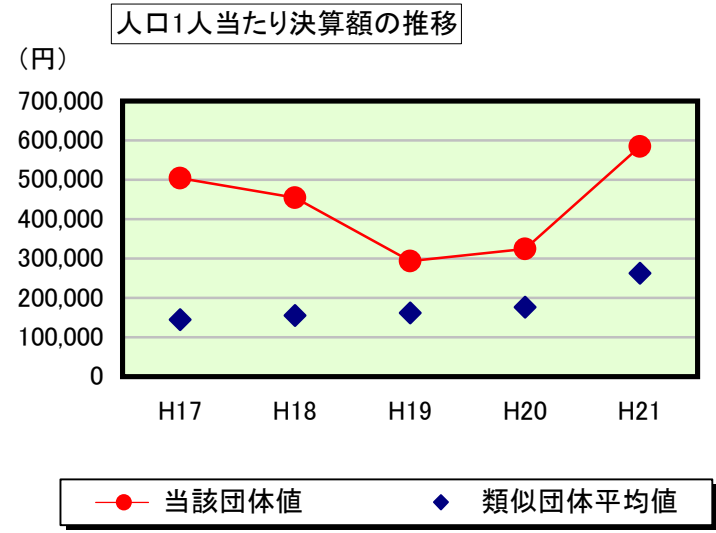


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 中川町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,046,935	504,061	6.2	145,084	▲ 36.8	43.0
うち単独分	252,527	121,583	▲ 12.7	86,352	▲ 27.8	15.1
H18	901,934	454,375	▲ 9.9	155,309	7.0	▲ 16.9
うち単独分	216,209	108,921	▲ 10.4	69,293	▲ 19.8	9.4
H19	571,238	293,394	▲ 35.4	161,387	3.9	▲ 39.3
うち単独分	180,397	92,654	▲ 14.9	66,794	▲ 3.6	▲ 11.3
H20	616,138	324,625	10.6	176,539	9.4	1.2
うち単独分	230,402	121,392	31.0	75,430	12.9	18.1
H21	1,093,121	584,557	80.1	262,834	48.9	31.2
うち単独分	467,559	250,032	106.0	147,509	95.6	10.4
過去5年間平均	845,873	432,202	10.3	180,231	6.5	3.8
うち単独分	269,419	138,916	19.8	89,076	11.5	8.3